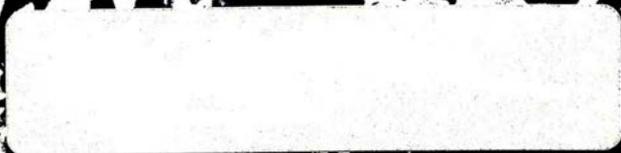




軍縮か 滅亡か
われわれの選択







-
- ▶ 「世界各国の政府だけでなく国民も、今日の情勢にひそむ危険を認識することが絶対に必要である……」

「新たな世界戦争すなわち核戦争の脅威をとりのぞくことは今日、最も重大かつ緊急な課題である。人類はいま選択に直面している。われわれは軍備拡張競争を中止し、軍縮に向かわなければならない。さもないと滅亡に頻することになるう。

1978年6月30日第1回国連軍縮特別総会において採択された最終文書より。





軍縮か 滅亡か われわれの選択

目次

はじめに 軍備拡張と安全保障の後退……………	2
地球最後の日は近いか： 危険の実態……………	5
ふえ続ける通常兵器……………	9
軍備拡張競争にかかる費用……………	12
ヒロシマから36年： 軍縮を追求する国際連合……………	16
軍縮を阻むもの……………	22
何ができるか……………	24

はじめに 軍備拡張と安全保障の後退

第2次世界大戦の戦火がおさまるとすぐにひと握りの国々が原子爆弾の製造に着手しました。これらの国々は防衛手段を追求する中で、より大きくそして「より効果的な」爆弾をつくらうとしたのです。こうして、人類の歴史の中でもっとも大がかりで、もっとも不経済で、もっとも危険な軍備拡張競争が始まりました。

かつてこれほど人類を窮地に追いやった軍備拡張競争はありませんでした。国家が他の国家に対してこれほどまでの破壊、荒廃を強制する手段を持ったこともありませんでした。1つの武器の破壊能力がこれほど身近かで、同時に全地球的になったことはこれまでありませんでした。かつてこれほど人類が真の絶滅の危険に直面させられたこともなかったのです。

軍事大国間の競争が主な原因となって、軍備拡張競争は今日、狂気の状態ともいえる段階に達しています。人類だけでなく地球上のすべて命あるものの将来は今や危険にさらされています。

核兵器の数は今日、何万という数にのぼり、その全破壊力は広島型原子爆弾の100万倍にもなっています。この破壊力は世界を何回もくり返して全滅させるに足るものです。

世界の通常兵器の取り引きは急速に拡大しており、多くの貧しい国々の武器の買いつけが実質的に増えています。1945年以来、多くの紛争で何百万という人々が通常兵器で殺害されました。

世界の破局的危険は別にしても、次の例が示すように軍備拡張競争に費やされる費用は膨大なものです。

- 軍備拡張競争は第二次大戦以後金額にして6兆ドル以上を浪費しました。1980年の1年間だけでも5,000億ドル、1分間におよそ100万ドルという莫大な軍事費がつかわれています。
- 世界の貧しい国々の多くが軍備拡張競争に加わっています。1人当りの食糧生産は減少し人々は飢えている一方

で、ある国々は農業予算とほぼ同額を軍隊に使っています。

- 全世界的に見ると、教育、医療あるいはそのほかの社会的な努力に費している金額よりも、軍事活動に使うお金の方が多くなっています。

開発、経済不均衡、インフレ、環境汚染、エネルギー、原材料、貿易、技術など今日世界各国が直面している重要問題の多くが軍備拡張競争のあおりでますます悪化の一途をたどっており、保健、教育、住宅といった分野は資源が軍事利用に流れるために遅れています。毎年軍備に使われる5,000億ドルのわずか5%あれば、「国連第3次開発の10年(1981年~1990年)」のための「国際開発戦略」が計画している政府開発援助資金の目標額を十分に達成することができます。

各国政府は軍事計画の拡大が「防衛」や「平和維持」にどうしても必要なのだとしてこれらの正当化につとめています。しかし軍事計画の拡大は世界中に多くの殺人兵器を配備することになり、さらにそのうちの多くは臨戦態勢に置かれています。またそれは、すべての種類の武器の恒常的な性能向上と備蓄をもたらします。そしてこうしたことが今日全人類の絶滅を人類みずから引き起すという前例のない危険な状況を生んでいるのです。

このような武器弾薬の過剰備蓄は国際緊張を高め、局地的な紛争を激化し、緊張緩和を困難にし、対立する軍事同盟間の意見の違いを大きくし、核兵器を持たない国々を含めてすべての国家間の不安感をたかめています。わけても軍備拡張競争は核戦争の危険を増大させています。

莫大な軍備、特に核兵器の備蓄が安全保障をもたらすというような時代はとっくに過ぎ去りました。かえって莫大な軍備が人類の未来を守るところか人類を危険にさらしています。

本当の安全保障はいまや国際関係において武力の行使をやめ、現在の軍備水準を削減することから始めて徐々に軍縮をすすめていく方法によってしか達成されません。わたくしたちの世代、そして未来の世代のために、軍縮をすすめる機はまさに熟しています。

国連総会は多くの加盟国政府の間に形成されつつある「強力な意見の盛り上り」にこたえて、1978年に軍縮問題だけに的をしぼって討議を行なう歴史的な総会を開きました。この総会はすべての国の安全を漸次軍備の水準を低めることによって向上させるための幅広い対策を提案しました。またこの総会は軍縮達成のための世界世論の結集を求めたのでした。

この小冊子では、総会の呼びかけにこたえて、軍備拡張競争の危険性、巨額な軍事費とそれに関連した浪費などを検討し、あわせて、国連の長期目標である国際管理のもとでの完全軍縮に向って現在どのような努力がなされているかを説明します。

地球最後の日は近いか、 危険の実態

1945年の時点で、アメリカは唯一の核保有国でした。しかし、この核独占は、数年の内に崩れ去りソ連、イギリス、中国、フランスが次々と核開発能力を獲得しました。核兵器備蓄の急増と、核兵器の種類多様化、そしてミサイルならびに精密な誘導技術と制御システムの驚くべき進歩が occurred しました。

1945年、広島と長崎に投下された2つの原子爆弾は、瞬時に10万以上の生命を奪い、さらに爆発による火傷、爆風による傷、放射能障害などによる負傷者は12万5,000人に達しました。この二つの原子爆弾の放射線被爆による死傷者の数は、その後1980年代に至っても増え続けています。

しかし、広島、長崎におとされた原子爆弾の破壊力は、今日の核兵器のものと比べると、極めて小さなものでしかありません。今日の核兵器の威力は、日本に投下された原子爆弾の1000倍にも達しています。

今日、いわゆる「核クラブ」に属する5ヵ国は、4万発から5万発にもものぼる核兵器を貯蔵しています。

中でも米ソの2核超大国は、1980年の時点で、少なくとも1万5,000基にもものぼる核弾頭ミサイルを保有しています。(アメリカは弾頭の数で、またソ連は核威力で相手に優っているといわれます。)そして、米ソの核の数に、中国、フランス、イギリスの核兵器が加っています。

今日メガトン級の大型核爆弾は1個で、火薬の発明以来使用されたすべての通常爆発物の総計よりもさらに大きい破壊力を持っています。現在、世界の核兵器の総威力は、ヒロシマ型原爆100万個分に相等し、これは、地球上の老若男女全人口1人当たり通常爆薬で3トンの破壊力に相当します。

もし、ごく標準的な1メガトン級の核爆弾が、100万人都市の上空で爆発したとすると、27万人が爆発と熱によって、9万人が放射性降下物によって命を失い、さらに9万人が負傷します。また建物の $\frac{2}{3}$ が全壊するかひどく破壊され、道路は跡形もなく

なり、水道管やガス管が破壊されます。つまり都市は、炎につつまれたがれきの山となって消滅します。

「限定」核戦争

一発のみの核戦争はほとんどあり得ません。軍事同盟、イデオロギー戦線や国家間の敵対関係などによって特徴づけられる今日の世界情勢の中で、一発の核攻撃はほとんど確実に報復攻撃を招きます。一度歯止めが失われれば核戦争はエスカレートするでしょう。

国連の専門家グループは1980年の報告書で次のように指摘しています。皮肉なことに核戦争によって最大の死傷者数と被害をこうむるのは核兵器保有国自身である。しかし、核戦争は当事者以外のすべての国々にも重大な被害を与え、「放射性降下物はとくに交戦国に隣接する諸国に深刻な悪影響をおよぼし、全面核戦争後数十年にわたって100万人にもものぼる被爆者とその子孫の命を奪うことになる。」

しかし、専門家は、放射性降下物よりも、大規模な核戦争が世界経済と国際社会の主要な機能に与える破壊的な影響を重大視しています。発展途上国、工業先進国を問わず、地球上で広範囲に飢きんがおこり得るとしています。さらに報告によれば「飢餓による死者は、交戦国の被爆による死者の数を徐々に上回るようになる。非交戦国でさえ、その国民生活は下降の一途をたどって悲惨な状態になり、何10年もかかって築き上げてきた発展を帳消しにすることになる。こうした経済状況は、潜在的な政治不安を触発し、動乱や内戦、局地的紛争の原因となる」とのべています。

このような証言にたいして軍人や政治家の間で語られている「限定的核攻撃」という概念を擁護することは難しいと言わねばなりません。

「抑止」論

核兵器と人類が永遠に共存することは可能でしょうか。恒久平和を報復の脅しの上に築くことは不可能です。真の平和は相互の信頼、尊敬それに国際協力の上のみ築くことが可能です。核抑止論による平和について、1980年の専門家報告は次のようにのべています。

「これまでのところ、世界紛争の勃発を防いできたということで抑止が平和の維持に効果があったという主張がある。抑止が有効であるという論理は、平和を維持してきた要素として、他に歴史的、政治的、その他の要因もまた働いていたという点についての考察を欠いている他、歴史がこれを覆えすまでしか真実たり得ない論理であるにすぎない。」

専門家の報告書は「抑止論は核保有国間の核戦力の均衡を前提に成り立っているが、核兵器と人類の共存が可能だと言うためには、軍拡競争自体がもたらす軍事技術の進歩によってもこの均衡が脅かされないことが必要である」としています。加えて、抑止論が有効であるためには、人的、または、技術的な事故が起きないことを前提としていることを専門家報告書は指摘しています。しかし、報告書は、時折報告されている警報ミスやコンピューターの誤作動など種々な事故が現に起っていることから、これを不可能な前提条件だとしています。そして、遅かれ早かれこれらの誤作動のうちの1つが、かつて経験したことのない本当の事故を引き起す可能性があります。

専門家報告書は続けて次のようにのべています。「以上の、またその他の理由で、誰も抑止の均衡の恒久的な安定を保証することは不可能である。抑止が機能しなかったときの代償はあまりにも大きい。しかも、抑止力が機能しない可能性はあまりにも明白である。」

専門家は、また、一步譲ってたとえ核の均衡が安定的なもの

であるとしても、それに頼り続けることに対して倫理的、政治的な強い反論があることを指摘して、「人類文明の絶滅の可能性が一部の国家の安全を促進するために使われるのは許し難いことである。もしそれを許すならば、人類の未来は一握りの核保有国、特に二超大国の自己中心的な安全保障の人質にとられることになる」とのべています。

国連総会は、現在、人類が直面している最も深刻で緊急な問題として核戦争の脅威をあげています。日々増大し続ける核運搬システムの蓄積量、ますます高度に精密化している核運搬システム、核兵器の小型化と製造法の簡易化、そして核兵器が多くの国々や国家より小さい単位のグループに拡散する危険などが、核がそのうち全く管理不能になる日が近いことを教えています。そうなった時には、もはや核兵器保有諸国の一致した努力をもってしても事態の進行をくい止めることは不可能でしょう。

誤算か、狂った動機によって、数万発の核爆弾のうちの一発の引き金が引かれれば、それは核による大虐殺、そして文明の終末への前奏曲となります。

兵器システムの故障などの事故によって核攻撃の決定が下される可能性もあります。事実、1979年11月9日、ソビエトの核ミサイルがアメリカ合衆国本土に接近中という誤った警報が出たことがあります。この事例は、実際に起ったいくつかの騒ぎや核事故の一つであり、こうした事故は今後も起り続けることでしょう。運命の日を決するボタンを押す権限は、今日、政治家のみならず、技術者やコンピューターにまで委ねられています。

この世界から核兵器を完全に追放する以外に、核兵器を完全に管理し得るシステムは存在しません。

ふえ続ける通常兵器

国連創設以来36年間、国際社会は一度も核戦争に直面せずにすみました。

しかし、その間、100を越える通常兵器による戦闘が起っており、その結果数百万人もの死傷者と大規模な破壊をもたらしました。したがって、その頻度の高さや戦争犠牲者の数、それに破壊の大きさから通常兵器問題はますます国際的な注目を集めつつあります。さらに通常兵器やそれで武装した軍隊は、毎年、全軍事支出推計5000億ドルのおよそ80パーセントを消費しており、この点でも世界的な規模での軍事化の拡大の大部分を占めています。

そのうえ、通常兵器の軍拡競争は核兵器の軍拡競争よりも多くの国々をまき込んでおり、世界のあらゆる地域に、社会・経済の面や、政治・安全保障の面で悪影響を及ぼしています。

通常兵器の軍拡競争の顕著な特徴の一つに、1970年のはじめから拡大しつつある国際的な武器取引があります。

軍拡競争における発展途上国の役割は、武器輸入国としても、また輸出国としても大きくなりつつあり、1965年から1970年代末までの間に、世界の全通常兵器輸入に占める発展途上国の割合は50%から75%へ上昇しました。さらに、発展途上国の多くが自ら兵器生産に乗り出し、そのうちのいくつかは兵器供給国にさえなりました。国内や国々のあいだの絶え間ない政治危機や緊張は、1970年代を通じて通常兵器の拡張競争を一層助長してきました。この傾向は、1980年に始まった第二次軍縮10年に入っても、ほとんど好転の兆しは見られません。

国連の内外を問わず、国際社会は通常兵器の拡張競争を規制する具体的で拘束力を持つ国際協定の実現に成功していませんが、近年こうした方向を目指すいくつかの努力が、一国あるいは二国間さらにもっと広い範囲で開始されました。国連においては、特定の武器取り引きの規制についての総会決議案の採択を求めるいくつかの動きがありました。最初は1965年にマル

タが、次にデンマークが1968年に、そして三回目には日本が1976年に決議案を提出したのです。こうした一連の試みは失敗に終わったものの、多くの加盟国が通常兵器の拡張競争における武器の取り引きに懸念を表明しました。武器取り引き規制の実現を困難にしている大きな理由の一つに、この問題に対して武器を供給する側と、受け取る側との主張の食い違いがあります。一般的に、重要な武器生産国が武器の取り引き、特に武器輸入を通常兵器の拡張競争の主な原因とするのに対し、発展途上国の武器輸入国は逆に、武器取り引きの問題を生産者側に帰して考え、通常兵器の拡張競争は武器の取り引きを通じて生産・供給国が経済的、政治的利益を得ようとするにありと主張しているのです。輸入国はこうした論旨をさらに押し進め、武器取り引きに関する本格的な交渉を開始する前提として、まず、超大国やその他の武器国家の側に自制と軍縮を求めるのです。そのため、国連はすべての国に、みずからの死活的利益を損われたと感じさせないようにしながら、いかに通常兵器を公正かつ効果的に制限できるかという困難な問題に直面しています。

1980年以来、通常兵器の拡張競争は実質的には何等弱まることなく続いています。世界は、いまだに、通常兵器の軍拡や取り引きを世界的規模でも地域的規模でも意味ある程度に制限することに成功しておりません。

国際的な軍縮努力の中で、核兵器問題が引き続き優先されていますが、近年通常兵器の軍縮の必要性も国際的に広く認められつつあります。その理由としては、通常兵器の全世界的な普及、その使用頻度の高さ、核兵器と比較して軍事費に占める大きな割合、急速な技術進歩によって通常兵器がある場合には核兵器にも劣らぬ大きな破壊力を持つにいたったことなどがあげられます。

最近、国際社会は無制限な通常兵器の拡張競争が生み出すいろいろな問題に気付きつつあるとともに、核軍縮を優先しながら

らも、通常兵器の拡張競争を阻止する必要性を認識しつつあるように思われます。

それだけに、国連の内外で、通常兵器の拡張競争と通常兵器軍縮問題に関するよりつつこんだ検討が進められることが期待されます。絶えず徹底的な討議を重ねることによって、これらの問題の本質を明らかにし、問題解決のための実施可能な方法を見つけることが望まれます。

軍備拡張競争にかかる費用

全世界の人々に進歩をもたらすために使うことができる膨大な資源——財政的資源や物資、技術それに肉体や頭脳の人的資源——が破壊の目的に浪費されています。

現在軍備に浪費されているその資源で貧しい諸国の何千万億という人々を衰弱させている貧困や飢え、無知、病気をなくすることができます。毎年の軍事活動が吸い上げている資源の量は世界人口の半分に達するもっとも貧しい諸国の国民総生産の合計の約3分の2に相当します。

世界がまちがっていることがわかる次のような例もあります。

- 個人的に支払われている医療費を除く保健のための公共支出は軍事支出のわずか60パーセントです。
- 医療の研究に使われている資源は軍事研究開発にまわされる資源の5分の1にすぎません。
- 世界保健機関が世界中の天然痘の撲滅のためにこの10年間に支出した金額は8,300万ドルですが、この金額は最新の戦略爆撃機1機を買う金額にも及びません。
- 第三世界で人命を奪う主な病気の1つであるマラリヤをなくそうという世界保健機関の計画は、資金不足で遅れています。この計画の費用は4億5,000万ドルですが、これは世界が1日に使っている軍事費の半分以下なのです。
- 1945年以来世界中でついやした研究開発費の合計のうち、40パーセントは軍事関連の目的に使われたと推定されます。

軍事関連活動に従事している人々の数は世界中で約6,000万人です。世界の科学者人口の約25パーセントは軍事関連の仕事にたずさわっています。これらの科学者は、工業国で緊急を要する環境問題やエネルギー問題の研究、海洋から食糧や鉱物資源を入手する手法の開発や、健康を害する公害の監視や気象の研究や予報事業にまわすこともできるかもしれないのです。軍事にたずさわる科学者達はまた、水をきれいにする方法の開発をしたり、農業生産物の増産や、運輸通信システムの拡充、保

健衛生の提供、第三世界におけるエネルギー供給を増やしたりすることに従事できるかもしれません。これらは今日世界が抱えている緊急課題のほんの一部にすぎません。それを未解決のままにしておけば、こうした問題そのものが紛争の原因になりかねないのです。

軍隊は銅、亜鉛、ウラニウム、それに石油のように再生が不可能な物質の膨大な量を消費しています。こうした物質は軍事に利用しなければ必要な工業発展や経済発展にまわすことができるのです。アメリカ合衆国一国だけでも、軍隊は7億バレルから7億5,000万バレルの石油を毎年使っています。この量は世界中で使うものの3.5%に当り、武器や軍事装備を作るために使われる石油製品は含んでいないのです。

軍備拡張競争にまきこまれていた発展途上国の負担は大変なものなのです。これらの国々の予算は工業化のすすんだ国々に比べれば少いとはいえ、限られた収入の大きな部分を占め年々増え続けています。ある国々は農業生産に投資しているのと同じ額の予算を軍事活動に費しています。一方5億の人々がひどい栄養不良にかかり、何百万人もが生きていくのに最少限必要なぎりぎりの食物しか得られず、1人当りの食糧生産は減少し続けており、飢餓は開発途上世界の広大な地域をおおっているのです。

軍備拡張競争はこのほか目に見えにくい形での代償を伴っています。軍備拡張競争は国際緊張や国家間の疑念を生みます。国際貿易の自由な流れを阻害しています。開発に必要な信用や原料の自由な入手をじゃましています。新しい民間技術も軍事に利用できる可能性があるときは開発途上国になかなか広がっていきません。同盟関係や政治的影響力の及ぶナフバリを作り出し、開発援助にしてもそれを最も必要とする国に届かないような状況があります。開発援助が手に入ったとしても、地域に自分達の影響力を確立したり軍事的な優位を確保しようとする

軍事国家によって戦略的に重要な国々に割り当てられています。この援助は最も貧しい国々には行かないのです。なぜならこうした国々は政治的、戦略的な重要性をほとんど持っていないからです。

軍拡競争がもたらす雇用その他の「利益」

軍縮や特定の兵器の使用禁止などをすると一般労働者の失業を増やす——ことに失業率がすでに高い状況のもとでは——という考えが広くみられます。

しかし国連が組織した専門家グループの1977年の報告書はそのような考え方は誤りだとのべています。この専門家達は「軍事費が雇用の機会を生む点ですぐれているというようなことはない」と次のようにのべています。「軍事支出は兵器産業では雇用を生むとしても、実際問題としては、軍事支出に占める最新技術の部分がふえているために、軍事支出が直接、そして間接的に雇用全体をふやす能力は減少する一方である。巨額の軍事予算は失業を緩和するどころか、ますますこの傾向を強めていることが今日証明されている」とのべています。

アメリカ合衆国政府の推計を引用して、この専門家グループは、10億ドルの軍事支出は76,000人を雇用したが、同額でもこれが減税なら112,000人の雇用を生むだろうとのべています。

軍縮と開発

軍縮が進むと、工業先進国でも開発途上国でも国内のいろいろな資源を解放しその使いみちを開発の目的に転換することができるようになるでしょう。

軍縮は経済成長を促進し世界中の国々の雇用をふやすでしょう。投資にまわすことができるようになった富は、住宅や都市の再開発、保健、教育、農業、工業、環境保全その他の新しい分野で雇用をふやすでしょう。軍縮によって不要になる産業に

ついでには円滑に漸次減らしていく方法を、そして新たな産業づくりには段階を追った手段を講じていく必要がありますが、現在軍隊にいろいろな物資を供給している産業の多くは、それらの物資や労務を単に民間市場にまわせばすむことになるでしょう。

軍縮によって使われなくなった資源のある部分は世界の貧しい国々の開発に使うことができます。軍縮と開発を関連づけることは国際連合がながいあいだ強調してきたところです。

満足のいくペースで開発をすすめようとするならばそれは決して軍備拡張競争と両立するものではありません。



ヒロシマから36年： 軍縮を追求する国際連合

国連憲章が調印されたのは、広島爆撃のちょうど6週間前のことでした。以来、国連は軍備競争に歯止めをかけ、軍縮に向かわせるための努力を続けてきました。この目標は、まだ達成されていませんが、国連の努力によって、特に核の脅威に対処するための軍備管理をめぐる合意の面では、いくつかの重要な第一歩がすでに踏み出されています。

国連憲章は、「世界の人的、経済的資源が軍備に使われるのを最少限に抑える」ための軍備管理システムの実現を企図しています。1946年1月に採択された国連総会第1号決議は、原子爆弾およびその他の大量破壊兵器の除去を求めたものでした。

しかし、軍縮に向けて具体的な前進が見られるようになったのは、1959年以降のことです。この年、総会は「効果的な国際管理の下での全面完全軍縮」を国連の目標として採択しました。これは、現在も、国連の軍縮努力の究極目標になっており、ひとつの合意が次の合意を生み出し、さらに相互信頼が強まるという期待に基づいています。

軍縮の分野で締結された協定の多くは、これまで20年以上にわたってジュネーブで会合を続けている多国間交渉機関の作業の結果として生まれたものです。ジュネーブ軍縮委員会の名で、現在知られているこの交渉機関は、年次報告を総会に提出します。時の流れとともに構成メンバーや組織は変わりましたが、この機関の参加によってまとまった協定として、部分的核実験禁止条約、核兵器不拡散条約、海底核兵器禁止条約、生物兵器禁止条約、軍事目的のために環境を変えることを禁止する条約などがあります。

次に、軍備の管理・制限の分野で合意に達した主要な多国間協定について、簡単に説明してみましょう。

南極条約（1959年） 非核地帯という考え方を初めて実行に移した条約で、この考え方はその後、海底、宇宙空間、ラテン

アメリカにも適用されました。南極地域におけるあらゆる軍事演習、兵器実験、軍事施設の建設、軍事活動によって生ずる放射性廃棄物の処分を禁止しています。

部分的核実験禁止条約（1963年） 大気圏内、宇宙空間および水中での核兵器実験を禁止しています。地下核実験は禁止しておらず、また、この条約に調印しなかった中国、フランス両国は大気圏での実験を続けました。しかし、フランスは1974年、大気圏での実験をやめると発表しました。この条約の効果は、地下実験が依然行われている上、平和目的のための核爆発が禁止の対象になるかどうかについて明記していないため、まだ十分とはいえません。

このように、地下核実験については、まだ終止符は打たれていませんが、米ソ両国は地下爆発の規模を制限する二つの相互協定に調印しました。このうち、**地下実験制限条約（1974年）**は150キロトンを超える地下核兵器実験を禁止したものです。また、**平和目的核実験制限条約（1976年）**は、平和目的で行なわれる単発の核爆発の規模について、同じ制限を設けています。

国連総会は、大気圏、地下、水中を問わず全ての核実験を禁止する包括的な条約の締結を、繰り返し呼びかけています。

宇宙天体条約（1967年） 宇宙空間の全面的非武装化を求める声に対応して取り決められた条約ですが、その目標を完全に満たしたものではありません。条約は、核兵器および大量破壊兵器を地球を回る軌道に乗せないこと、天体の軍事利用および天体への核兵器の設置の禁止、宇宙空間への兵器配置の禁止などを規定しています。しかし、核ミサイルや兵器衛星が宇宙空間を移動することは禁止していません。また、宇宙に設置された弾道ミサイル発射台の使用や核兵器の制御および操作のための衛星の使用についても規定はありません。

ラテンアメリカ核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）（1967年） この条約は、人が住んでいる地域としては、唯一の非核地

帯を設定したもので、その意義は核保有の5か国すべてがこの条約に調印したことにあります。また、核爆発の平和利用のための条約を厳密に規定しており、核兵器が広まるのを防ぐための核不拡散条約より進んだものです。条約には、二つの付属議定書があり、ラテンアメリカ諸国以外の関係国が守るべき義務について述べています。

核兵器拡散防止条約（1970年） 核拡散防止条約の目的は、核兵器が核保有国から非保有国に広まるのを抑制し、核保有国における軍縮プロセスを開始させ、平和利用のための核技術をすべての国に開放することにあります。しかし、中国、フランス両国と核開発能力を持つ数か国はこの条約に加盟していません。また、非核保有国からは、核保有国が核技術を提供してくれないとか、核軍備競争を停止する努力を開始しないとといった不満が出ています。核保有国が軍縮を実施しなければ、それはこの条約に進んで調印した100近くの非核保有国を傷つけることとなります。

海底核禁条約（1972年） この条約は、各国の12カイリ沿岸領域外の海底および海底下に、核兵器、大量破壊兵器、およびそのための施設を置くことを禁止しています。通常兵器については触れておらず、また、軍による海洋の使用についても制限していません。

環境変更技術の軍事・敵対的使用禁止条約（1978年） 地震、津波、天候や気候パターンの変化などの現象を起こし、広範囲で、永続的、重大な影響を与える技術に限って適用されます。

非核大量破壊兵器、通常兵器に関する諸条約 真の軍縮条約として、最初で唯一のものが、細菌（生物）兵器禁止条約（1972年）です。この条約は、細菌・生物兵器の開発、生産および貯蔵を禁止しているばかりか、加盟国に対して、すでに貯蔵しているこれらの兵器を破壊するよう義務づけています。化学兵器についても同じ主旨の提案が出されていますが、まだ合意に

達していません。また、同じように放射能兵器の禁止をめぐる討議が行われているほか、新型の大量破壊兵器についても、実際に開発される以前に、開発を禁止しようという提案が出されています。1980年には、特定通常兵器禁止条約が締結されました。

国連の推奨の下で行なわれている米ソの2国間交渉の過程では、戦略兵器制限条約(SALT)が調印されました。

1972年に調印されたSALT-I条約で、米ソ両国は地上固定式の弾道ミサイル発射装置の数を実質的に現状凍結し、潜水艦ミサイル発射装置と新型の弾道ミサイル潜水艦についてもそれぞれ合意した水準に制限することを決めました。この条約には、査察措置も含まれており、両国は戦略攻撃兵器の制限について積極的に交渉を続け、軍拡競争に終止符を打つことを約束しました。

SALT II条約は長文の複雑なもので、米ソ両国の核運搬システムの数に同じ上限を設定しました。米国はこの条約を批准していませんが、条約は特定の兵器を定義して具体的に示すとともに各兵器システムの実験、配備、近代化および補充、あるいは改造などについて詳細な制限を設定したものでした。戦略兵器の数は同水準に抑えられることになったものの、双方の持つ弾頭の数はそれぞれ認められた範囲内では増える見通しとなりました。例えば、米国側の予測では、ソ連は1985年までに約9,500発の戦略弾頭を持つ——これは1979年と比較すれば増加したことになるが、それでもSALT II条約がなかったと仮定した場合と比較すれば、約3,000発少ないという計算でした。

国連軍縮特別総会

1978年5月23日から7月1日まで開かれた国連総会は、軍縮問題をめぐる国家間会議としては、最大の会議の場となりました。120を超える国が見解を表明し、このうち何か国かは具体的

な措置を提案しました。また25の非政府間機関と6つの軍縮研究所の代表も演説を行ない、大衆の考え方を述べました。

この特別総会の期間中、ニューヨークの国連本部には軍備競争を停止させるための行動を求める何千万人も署名入りの請願が届けられました。

その結果、「最終文書」とよばれる129項目の文書が採択されました。それは、現在の危険な状況を変え、軍縮に向けての努力に新局面を開くための行動を呼びかけたものです。

特別総会の成果のひとつは、軍縮のための交渉、討議を再び活発にしようという合意が生まれたことです。総会は、1962年から行なわれてきた多国間交渉を続けるため、新しい交渉機関をジュネーブに設置する取り決めを承認しました。ジュネーブ軍縮委員会とよばれることになったこの機関は、核保有5か国すべてを含む40か国がメンバーになっています。この前の交渉機関の構成メンバーは31、しかもフランス、中国両国はその作業に参加するのを拒否していました。また、ソ連と米国が共同議長国を勤めましたが、新委員会の議長は全メンバーが交代で勤めることになっています。さらに委員会と国連との関係もより緊密になりました。

軍縮問題についての討議機関として、総会は全国連加盟国で構成する軍縮委員会を設置しました。この委員会の目的は、さまざまな軍縮問題を討議し、勧告を行なうことにあり、実際の交渉の場であるジュネーブの委員会とは異なっています。

最終文書でこの軍縮委員会に与えられた最初の任務は、軍縮のための包括的計画の基本となる要素をまとめることでした。この計画は、全面、完全軍縮を究極目標として、段階的に実施される相関的措置を一括して含むものと考えられています。

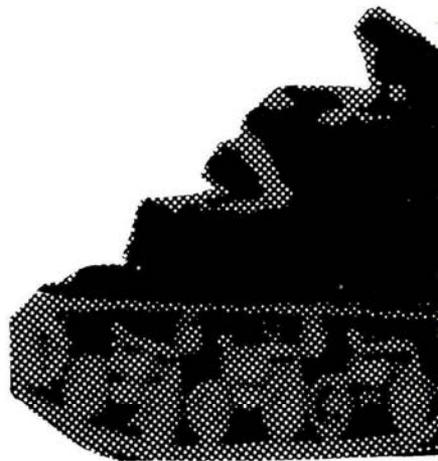
委員会で明らかにされた包括的計画の基本要素とは、核実験の禁止、核軍縮とともにあらゆる面における軍備競争の停止、核兵器の使用およびその脅威に対して非核保有国の安全を保障

する取り決め、核兵器の拡散を防止するためのさらに進んだ措置、非核地帯の設定などがあります。

また、化学兵器および放射能兵器の開発禁止、通常兵器競争の停止、軍事支出の削減、軍縮協定を促進し国家間の信頼感を築くための査察措置も含まれています。

軍縮のための包括的計画が、ジュネーブ軍縮委員会によってさらに詳細に検討され、最終文書で要請されているように第二回の軍縮特別総会が開かれる1982年までに採択されることが望まれています。

最終文書はまた、十分な準備の下に全世界が参加して、適当な時期にできるだけ早く世界軍縮会議を開くよう求めています。



軍縮を阻むもの

すべての国がすでに、軍縮に賛成する立場を明らかにしています。しかし、その歩みは余りに遅過ぎるのが実情です。これまでに合意に達した協定のうち、加盟国に現在貯蔵している兵器を破壊することを義務づけるという真の軍縮措置を盛り込んだ協定は、細菌（生物）兵器禁止条約がただひとつあるだけです。

二超大国間の戦略兵器制限交渉（SALT）は、まだばく大な数の核兵器の削減には至っていませんし、軍備競争のテンポを緩めるまでは進んでいません。

軍事予算を実際に減らそうという提案も、国連総会で採択されていますが、まだ実行されていません。

世界各国がすべて軍縮を支持している中で、何が軍縮の前進を阻んでいるのでしょうか。明らかに世界全滅の危機が増大している中で、なぜ世界各国は、軍備を縮小し、その結果浮いたお金で、何世紀にもわたって残存している問題や公害、犯罪、無秩序な都市化、食糧不足、金融不安、エネルギー供給の減少などの新しい問題に対処しようという合意に達することができないのでしょうか。

障害はたくさんあります。まず第一に、国家は安全保障を求めます。そして、長い間、国家は武器を保有することによってその安全を維持してきました。時には、国家の存亡が、適切な防衛手段を持っているかどうかにかかったこともあります。

ですから、すべての国が軍縮は価値ある目的だという点では、少なくとも原則的には合意している一方で、国家の安全にとって不可欠だと考える物を、進んで捨てる国はありません——少なくとも、潜在的な敵が同じように武器を捨てるという十分な保証がない限りは。

軍縮に取り組むにあたっての主要な問題は、軍備競争の規模と複雑さです。一分間に、ほぼ100万ドルものお金を費やしている軍備競争には、対抗し難い勢いがあります。

次に明らかなのは、政治的意志の欠除です。何かをしなければならぬ立場にある人々に、軍縮を早急に進めなければならないという必要性を認めようとする気持ちが欠けているのです。世界は、依然として恐怖と不信によって支配されており、真の軍縮のために必要な政治的条件が整うのは、まだずっと先のことのように見えます。

もうひとつの障害は、軍備競争を永続させることが利益になる層が、社会の一部に出現したことです。米国のアイゼンハワー大統領は、退任演説の中で、「軍・産複合体」について語り、その「経済的、政治的、さらに精神的なものを含めた全体的な影響力が、あらゆる都市、あらゆる州の議事堂、あらゆる連邦政府の役所で感じられる」と述べました。

軍と社会の他の部分との相互連結関係は、米国だけに限られた現象ではなく、しかも、自己保存、自己増強するという特徴を持っています。これらの複合体は、強力で資力に恵まれ、常に拡大を目指している連合体で、実際の軍事上の必要性とはかかわりなく、軍関係部門が絶えず拡大することを共通の目的として結合しています。

軍・産複合体は、恐怖心を生かしておき、必要に応じてそれを刺激し、ささやかな軍備管理措置の効果など相殺してしまうだけの活動を起こす能力を持っています。

何ができるか

1945年に日本の港湾都市、広島、長崎に原爆が投下されてからこれまでの間、軍備競争に対する大衆の関心は消長を繰り返してきました。

1950～60年代には、都会を遠く離れた場所で核実験がしばしば行なわれ、これに対して「核実験禁止」を求めるデモが起りました。日本に投下された原爆の恐怖が、あらためて思い起こされたのです。この後、抗議の焦点は、世界から核爆弾をなくすための方法としての原爆実験の中止という要求から、原子放射能の影響に対する恐れを背景とする核実験停止の要求へと移って行きました。さらに時が経つにつれて、ほかにも世界的な問題が生じてきたため、核実験反対運動に対する支持は減ってしまいました。

1970年代になると、軍備管理および軍縮に対する大衆の関心は、いまにも消滅しそうな状態になりました。ひとつには、軍備管理をめぐる議論がより技術的になり、理解するのが困難になったからです。兵器の複雑化、高度化を反映して、ABM、MIRV、ICBM、SLBMといった略語が、やたらと使われるようになりました。世界の兵器庫にはいつている爆発物の力が大きくなり過ぎて、その破壊力が現実にとどのようなものかを人々が理解することが困難になったとも言えるかも知れません。最後に、各国に武器を捨てさせること、あるいは少なくとも軍備増強を中止させることは、いくら努力しても実現できないだろうという感情も、おそらく、生まれてきたことでしょう。

しかし、軍備競争を停止させることに対する関心が、今日、再び盛り上がってきていることは明らかです。軍備競争を停止するという決定を下すのは政治家かも知れません。しかし、この方向転換を実現する上で、大衆は決定的な役割を持っています。まず第一歩として、この問題に関心を持っている人々は、それぞれ個人として政府に対して、軍縮についての国連の決定、特に1978年の特別総会の最終文書に盛り込まれている決定を、

忠実に実施するよう求めることができるはずです。さらに、軍備競争をやめ、資源を各国および第三世界の社会経済開発に振り向けるため、軍縮交渉を積極的に進めるよう政府に求めることもできるはずです。

そうした大衆行動の焦点として、国連は、毎年10月24日（国連デー）からの一週間を「軍縮週間」と設定しました。軍縮を支持するため世界中の多くの国々で、大衆集会、セミナー、映画会、写真展、美術展などが組織されています。学校や大学では、討論会や映画会が開かれています。

各国政府もまた、果すべき役割があります。国連では各国政府に対して、軍縮週間の機会を利用して、軍備競争と軍縮努力をめぐる事実関係の情報提供を増やし、この分野における各国政府自身の政策とイニシアチブを大衆に説明することを検討するよう提案しています。各国政府はまた、軍備競争の脅威およびその経済的、社会的影響などの問題についての集会を組織したり助成したりすることもできます。軍縮をテーマとする切手の発行も考えられます。

非政府間機関(NGO)、学術団体、研究所の参加も可能です。このほか、労働組合、科学界、人権運動家、スポーツ関係者などの支持を取りつけるといったことも見逃してはいけません。

ジュネーブ軍縮委員会には、軍備競争を懸念する手紙が世界中の何百人もの人から届けられています。委員会の席で読み上げられたある女性からの手紙は、次のように述べています。

「個人も組織も国家も、単独では軍備競争という愚行を止めることはできません。けれども、多くの人々が組織や国家において一諸に行動し、われわれすべてから激励と支持を受けるならば、希望があるかも知れません。われわれは、核戦争を望んではいないのです。」



The Arms Race or the Human Race ?
A Choice for Mankind

国際連合ニューヨーク本部

参考文献

このパンフレットに含まれている資料の多くは次の国連出版物から引用しました。

- The United Nations versus the Arms Race, a 117-page guide to contemporary disarmament and arms control issues (DPI/649)
- A Comprehensive Study on Nuclear Weapons, a 1980 report by a group of experts on the nuclear danger (UN Publication, Sales No.81.I.11)
邦訳、核兵器の色括的研究：国連事務総長報告 服部学監訳 連合出版 1982年3月 206頁
- Economic and Social Consequences of the Arms Race and of Military Expenditures, a 1977 report by a group of experts on the enormous volume of material and human resources being consumed in the arms race and the effect on the development of all countries (UN Publication, Sales No.E.78.IX.1)
- Final Document, Special Session of the General Assembly on Disarmament, 1978 (DPI/679)

そのほか軍縮に関する国連の情報資料として次のようなものがあります。

- ★特定の軍縮事項に関する一連の実情資料(ファクツ・シート)
- ★軍備拡張競争と軍縮に関する現状を図で示した揭示用資料
- ★軍縮週間ポスター
- ★映画

- ①「迫りくる核の脅威」28分カラー・フィルム
- ②「ブーム」11分アニメーション・フィルム(効果音のみ)1979年カンヌ映画祭アニメーション部門受賞作品
- ③The Big If 9分アニメーションカラー・フィルム(効果音のみ)

国連の出版物は世界中の書店から入手できます。書店におたずねになるか、ニューヨークまたはジュネーブの国際連合本部の販売部にご相談ください。そのほかの資料についておたずねになりたいときは世界各地60カ所にあります国連広報センターにお申出ください。

